



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

三井住友トラスト・グループの 資産運用ビジネス高度化の取り組み

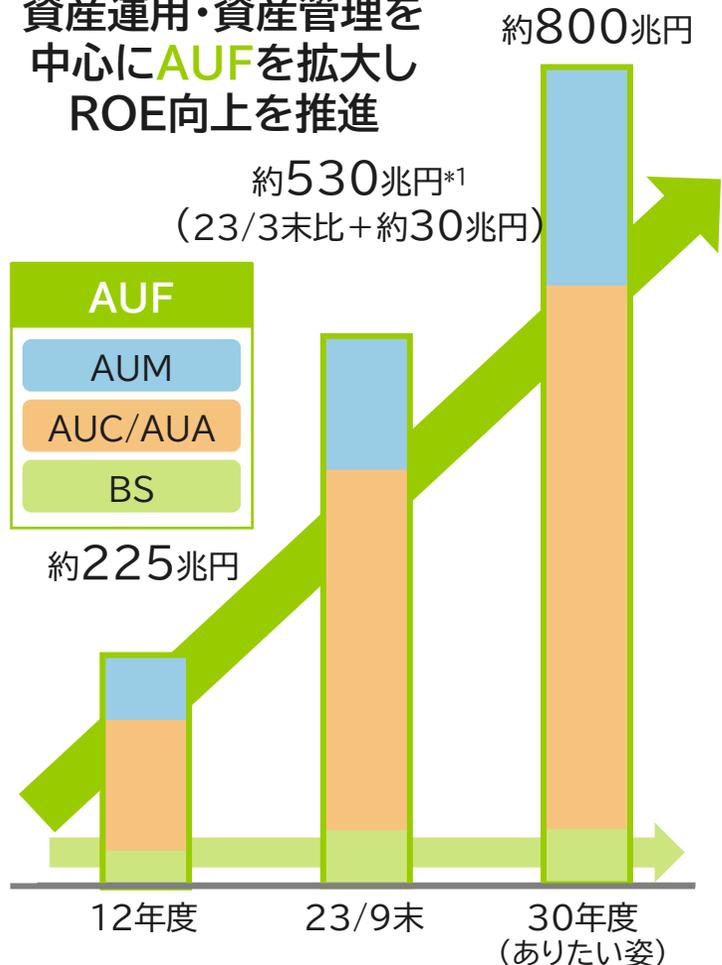
2023年12月22日

Assets Under Fiduciary (主な内訳)

AUF (Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標

資産運用・資産管理を
中心にAUFを拡大し
ROE向上を推進



主な内訳	残高 (23/3末比)	ありたい姿*2	増加率
資産運用残高	125兆円 (+4兆円)	215兆円	+43% ↑
うちプライベート アセット関連	6兆円 (+0兆円)	24兆円	約4倍 ↑
資産管理残高*3	273兆円 (+19兆円)	460兆円	+68% ↑
不動産 証券化受託残高	25兆円 (+1兆円)	30兆円	+20% ↑
投コン残高	7兆円 (+0兆円)	9兆円	+29% ↑
遺言保管先の 総資産額	4兆円 (+0兆円)	7兆円	+75% ↑
与信 個人・法人	34兆円 (+1兆円)	採算改善	

*1: 定義見直しによる増加分20兆円含む(23/3末の増減からは控除) *2: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(各開示時点の定量イメージ)

*3: カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

当社が提供する機能・強み

「事業者」と「投資家」双方の視点 から 信託の特長を活かした機能を発揮 し、

AUF
拡大

資金・資産・資本の好循環を創出・加速

お客さまとの長期信頼関係の礎

- 高い専門性と提案力
(資金、年金、不動産、相続等)
- エンゲージメント型のお客さまの
意思決定支援
- インベストメントチェーンにおける
多様な接点

多様・多彩な運用力の結集

- アセマネ各社の特長を活かす連携態勢
- 成長市場における販売ネットワーク
- バンキング機能を活かしたシード出資、
オリジネーション

アドバイザリ
機能

資産運用
機能

資産管理
機能

好循環を支えるプラットフォーム

- 資産管理業務の幅広い知見・オペレー
ション能力

資金・資産・資本の好循環

ESG/サステナブル経営

企業

投資家

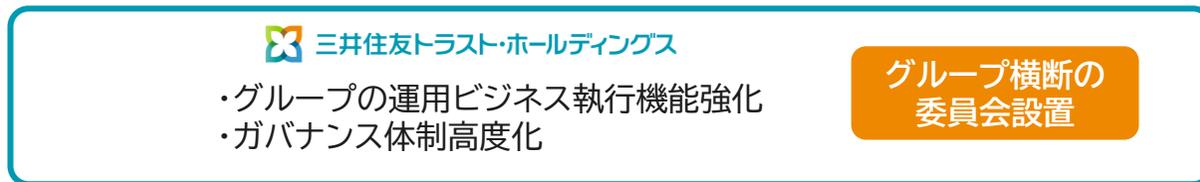
ネットワーキング

個人

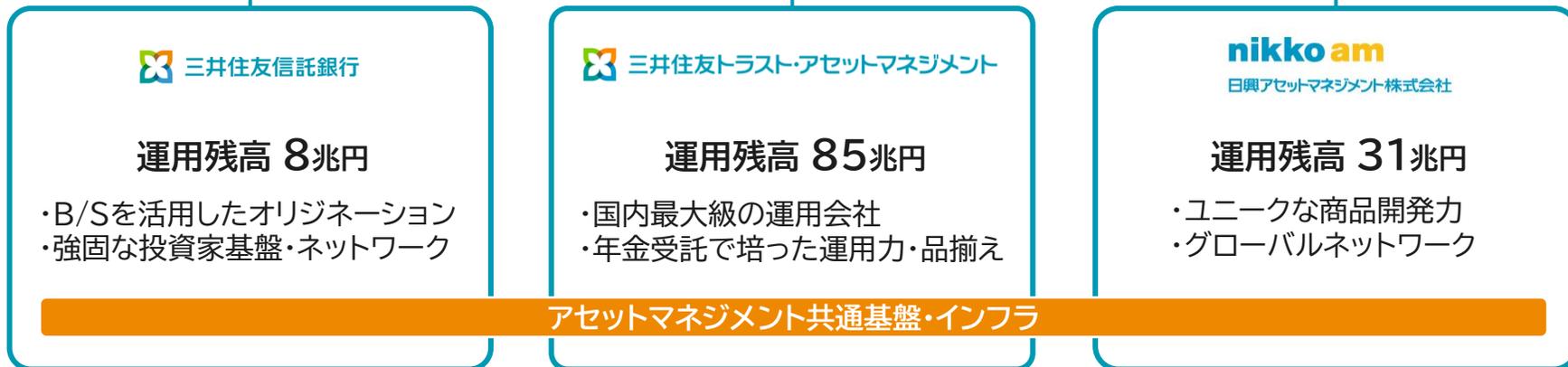
人生100年時代

資産運用ビジネスの今後の方向性(取り組み体制およびAUF拡大に向けて)

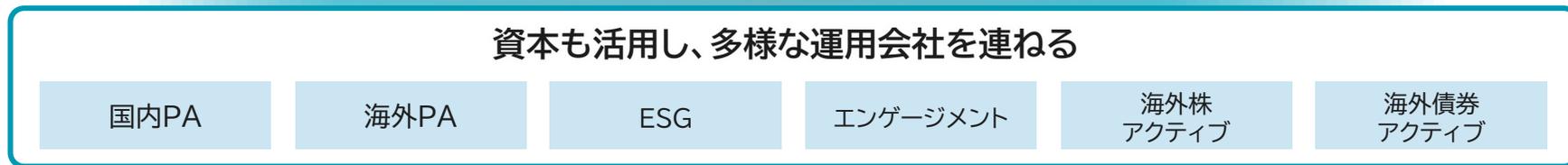
グループ経営



第一階層
中核子会社



第二階層
アフィリエイト先



資本活用、最適配分も行い、以下の領域への取り組みを強化

AUF拡大
に向けて

プライベートアセット市場の発展・民主化

グローバルなインオーガニック成長

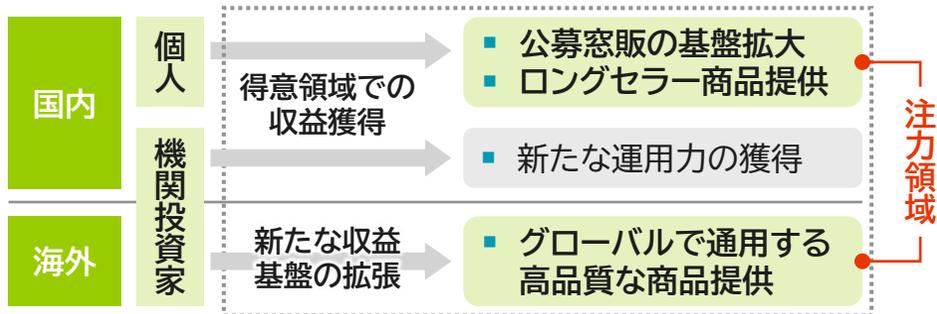
特色ある国内資産プロダクト(株式・不動産等)

TAM・日興AMの取り組み ～パブリックアセット中心～

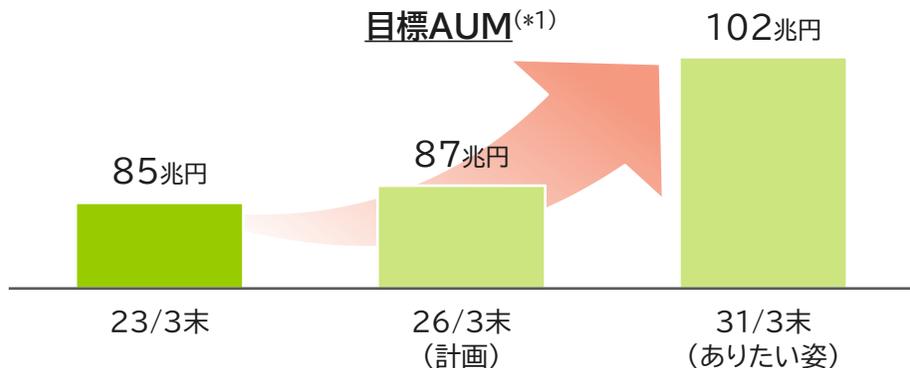


強み DB・DCで培った運用力とカスタム商品提供力

【中計～2030年ありたい姿】リテール投信領域と海外受託を中心に持続的なAUM成長を目指す



IT／人材基盤の再構築

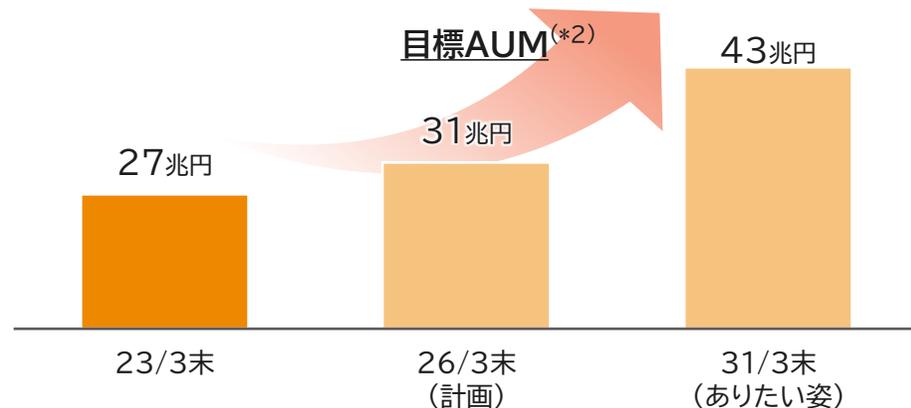
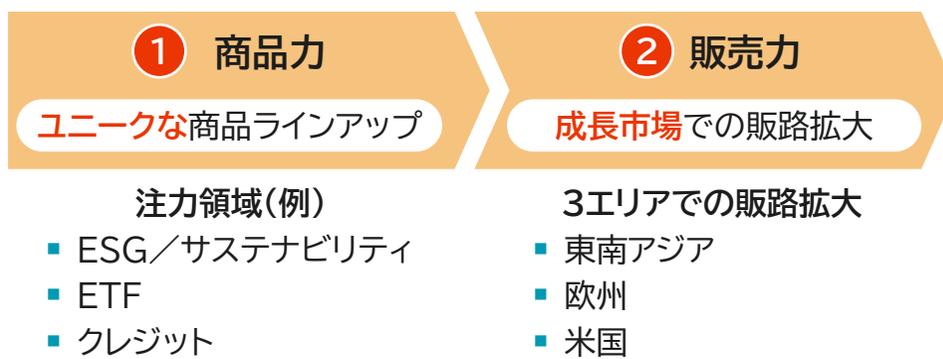


(*1) 時価影響除き



強み 独自のグローバルネットワークとユニークな商品力

【中計～2030年ありたい姿】オーガニック・インオーガニックの両面で成長を加速させ、AUMを40兆円台に



(*2) 時価影響除き

三井住友信託銀行の取り組み ～プライベートアセット中心①～

- アセットの目利き力と自己資金の活用(セიმボート投資等)で、当社が先導して資金の好循環を創出・加速
- エッジのある外部パートナーとの提携を強化。国内インフラ領域では、本年9月に第1号ファンド新設

バランスシート活用と戦略的パートナーとの提携

投資家に資する自己資金活用

当社が「先導役」としてプライベートアセットの好循環を促進

目利き力の発揮



セიმボート等
(自己資金の活用)

インパクトエクイティ投資

エッジのある外部パートナーとの協働

オリジネーションやストラクチャリングのさらなる強化

Apollo Global Management

オルタナティブアセットポートフォリオへの出資
北米プライマリーマーケットへのアクセス拡大

Energy Capital Partners

同社旗艦ファンド等への出資
脱炭素領域における投資ノウハウ獲得

マーキュリア
ホールディングス

協働出資で投資助言会社*を設立
国内インフラの新市場を開拓(右図参照)

* ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー

国内総合型インフラファンド (23年9月)



三井住友信託銀行



ジャパン・エクステンシブ
インフラストラクチャー

2024年度中
自己資金(60億円/セიმボート)
インパクトエクイティ

投資助言

国内総合型インフラファンド(第1号)

投資対象の
目利き
(オリジネーション)

2024年度中
投資家資金(240億円)

出資

国内投資家

国内の多様なインフラ領域

トラックレコード無しでも
投資需要を確認

大きな資金需要が見込まれる一方、
投資領域としては未成熟

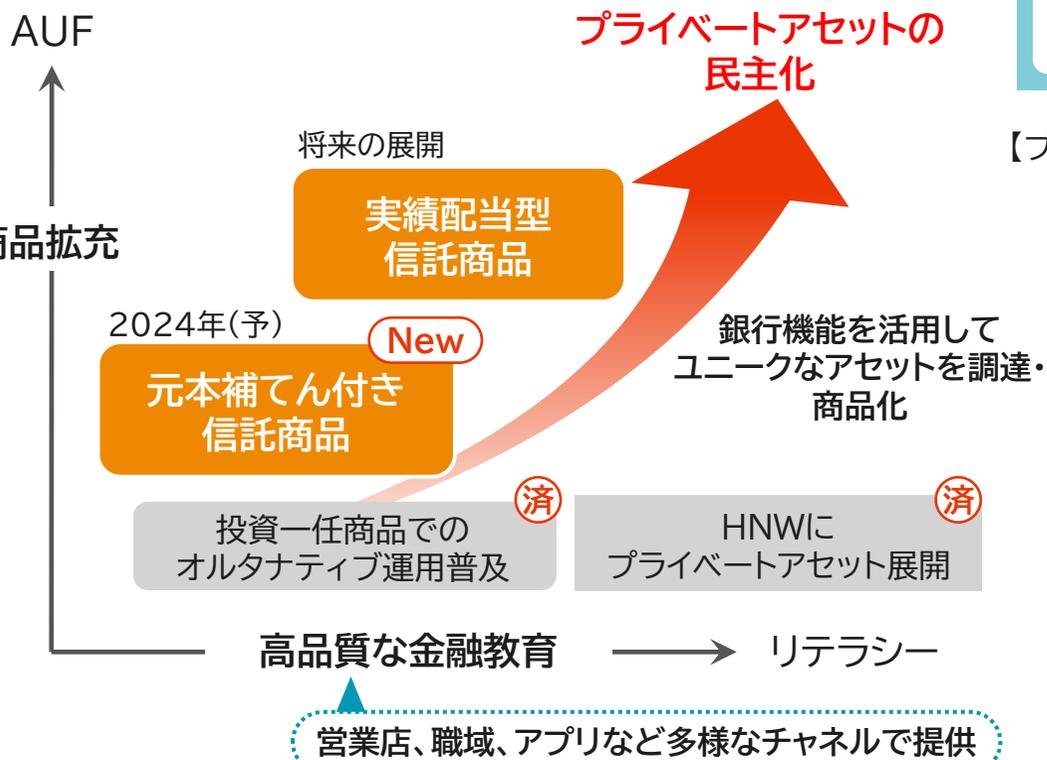
資金需要と投資家の運用ニーズ双方を踏まえ
資金の好循環を創出

三井住友信託銀行の取り組み ～プライベートアセット中心②～

- 年金ビジネスで培った高品質な金融教育を提供。個人投資家のリテラシー向上に合わせた新商品を投入
- プライベートアセットの小口化展開を進め、2030年度には、AUM24兆円・関連収益450億円を目指す

高品質な金融教育と商品拡充

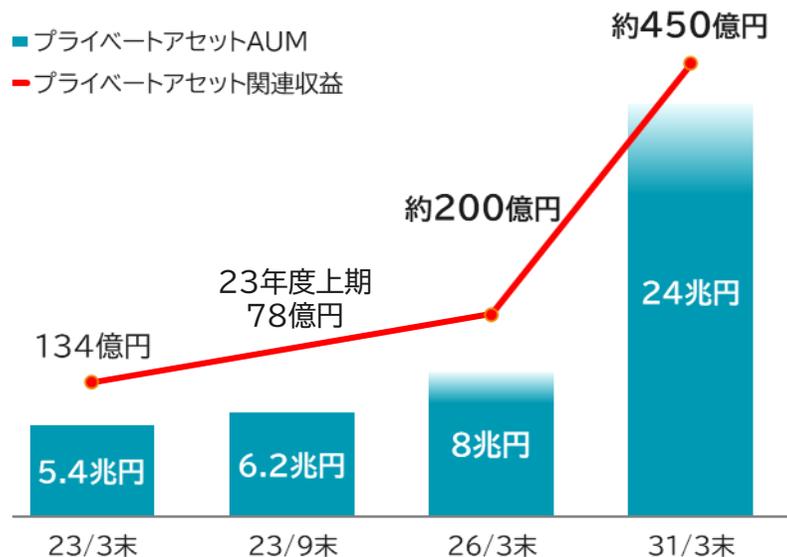
金融教育、柔軟な商品開発など、信託の機能・強みを活用し、プライベートアセットの民主化を実現



プライベートアセット関連AUMと収益の拡大



【プライベートアセットAUMおよび関連収益の推移】



資産運用業の発展・成長に向けた取り組み ～新興マネージャーへの投資～

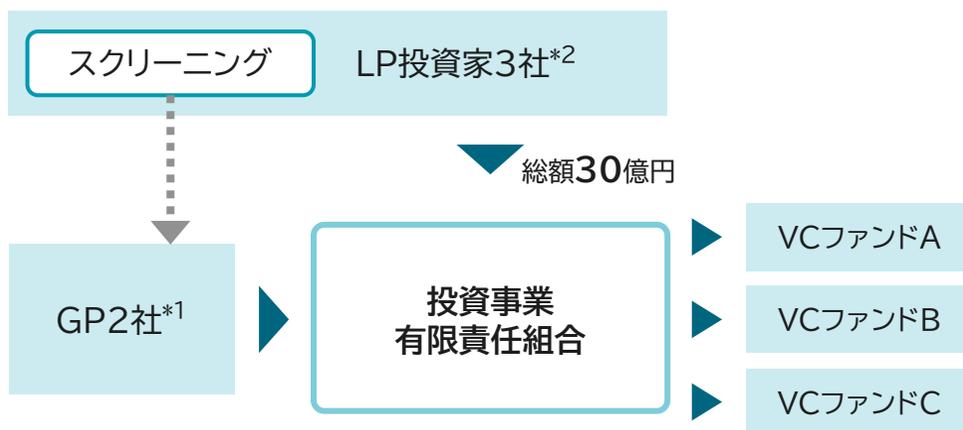
- 新興マネージャー等への積極投資や、国内VC投資による国内資産運用業の発展に向けた取り組み
- ”E”（環境）領域で先進的なOsmosis社に出資。中核子会社のノウハウ獲得や商品ラインナップ・販売を拡充

主な取り組みの方向性

- 新興マネージャーの発掘および資金供給（事例①）
- エッジの利いた資産運用者のアフィリエイト化（事例②）
- 国内市場発展に資する商品の拡充（国内資産）

国内上場株式エンゲージメントファンドの検討
（友好的な企業との対話により「価値を育てる」点が特徴）

① 国内の新興ベンチャーキャピタル（VC）投資（23年5月）



*1: あおぞら企業投資、三井住友トラスト・インベストメント

*2: あおぞら銀行、三井住友信託銀行、ほか国内大手金融機関1社

② Osmosis社への出資（23年11月）

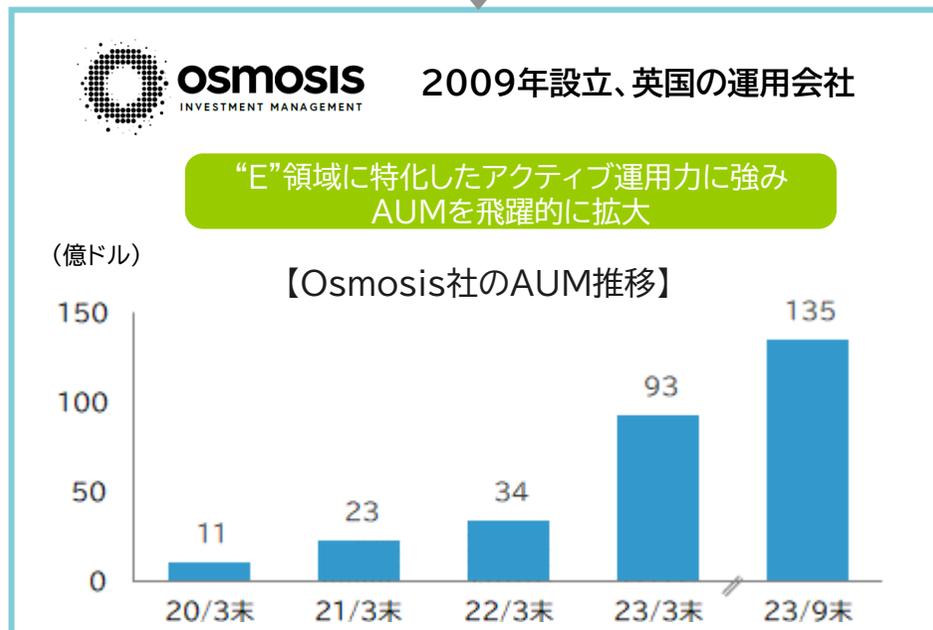
三井住友トラスト・アセットマネジメント

nikko am
日興アセットマネジメント株式会社

- ESG運用人材育成
- 新商品開発

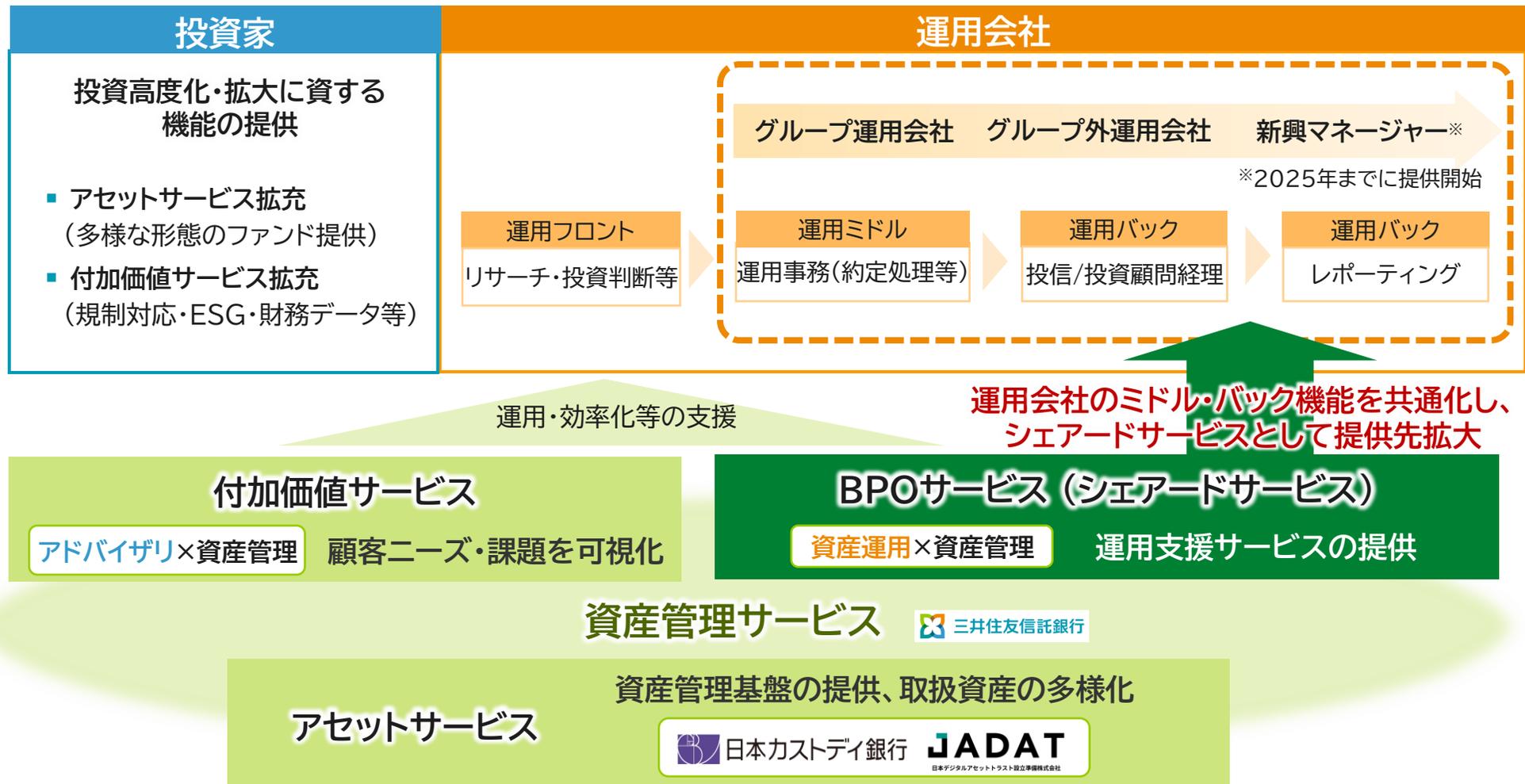
- Osmosis社商品の販売

戦略的パートナーシップ
（マイノリティ出資）



資産運用ビジネスの成長を後押しする資産管理サービスの強化

- 資産管理サービスは「アセットサービス」、「BPOサービス」、「付加価値サービス」を3軸として展開
- 「BPOサービス」は“シェアードサービス”として、運用ミドル・バック機能を新興マネージャーに提供へ



貯蓄から投資への流れを拡げる成長機会 ~新NISA~

- 新NISAにより家計の貯蓄から投資への流れが加速
- 運用ビジネス(TAM・日興AM)は、国内リテール市場プレゼンスを一層高め、市場の成長を上回るAUF拡大を目指す

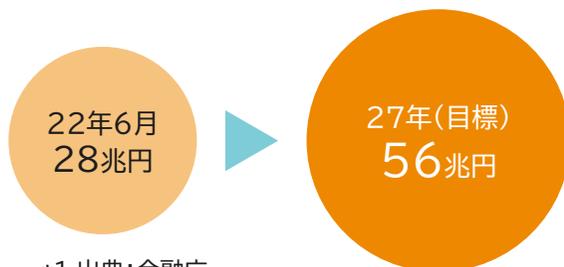
新NISA

新NISAの概要

- 1 非課税限度額が拡大
- 2 制度の恒久化
- 3 わかりやすい制度体系

【NISA買付額*1】

資産形成を支援する制度が
投資の拡大をサポート

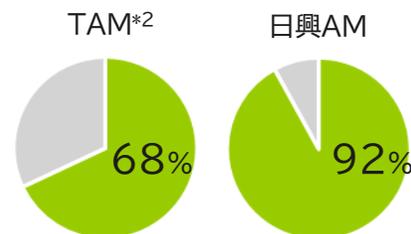


*1 出典:金融庁

運用ビジネス(TAM・日興AM)の取り組み

グループ外の販売チャネルも活用し、市場の成長とともにAUFを拡大

【グループ外販売会社比率】



*2 DC投信を除く

【資産運用残高(公募株式投信)*3】

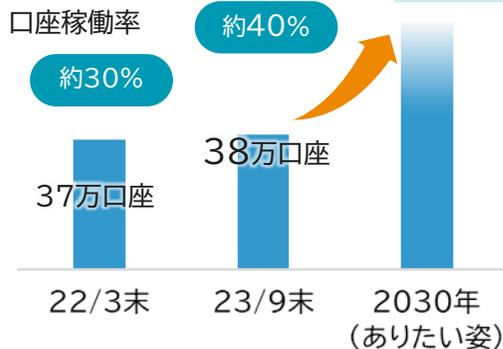


*3 TAM/日興AM合算、ETF含む
(出典)投資信託協会

三井住友信託銀行の取り組み

【NISA口座数と稼働率】

口座の獲得・活性化に注力



NISA口座を起点とした
取引・収益機会の拡大

NISA向け商品の事例

- 長期安定的なリターンを追求

バランス型

高配当

低リスク

- 長期のメガトレンドに着目したアクティブ投信

イノベーション

フィンテック

半導体

モビリティ

インバウンド

資本投下を活用した非連続な成長 ～資産運用戦略投資枠の設定～

- グローバルな運用会社との資本業務提携に加え、新興マネージャーへの成長資金提供を意図した相当規模の戦略投資枠を設定。魅力的な投資機会の創出を一段と進め、AUFの拡大を加速

2030年度までに新興マネージャーへの投資を含め最大1兆円を投資

インパクトエクイティ(開示済)
5,000億円

- 投資家に資するBS活用で投資家需要2兆円を喚起
- 外部パートナーとも協働
- プライベートアセットの民主化 等

資産運用戦略投資枠
5,000億円

New

- グローバルな運用力・顧客基盤の獲得
- 成長性の高い新興マネージャーを発掘・育成(EMP*)
- プライベートアセット運用・管理機能の提供・強化 等

*エマージングマネージャープログラムの略

資産運用戦略投資枠の概観

戦略領域の特定(例)

国内プライベートアセット

未成熟な国内市場で利の厚い投資機会を創出し、新たな市場を創造

海外プライベートアセット/ハッジファンド

強みあるゲートキーパービジネスを起点にアセット/運用手法を多様化

アクティブ運用の拡充

エンゲージメント投資や新たな超過収益源泉の探索

資本投下の主な類型

グローバルなインオーガニック成長

実績あるAMのユニークな運用力や海外顧客基盤を獲得(含むJV形態)

新興マネージャー投資

エッジの効いたアーリーステージの運用会社の発掘と資本的支援

グループ内での独立支援

グループ内で意欲と実力ある運用人材/チームの起業を後押し

出資目的

持分利益・経営権の獲得

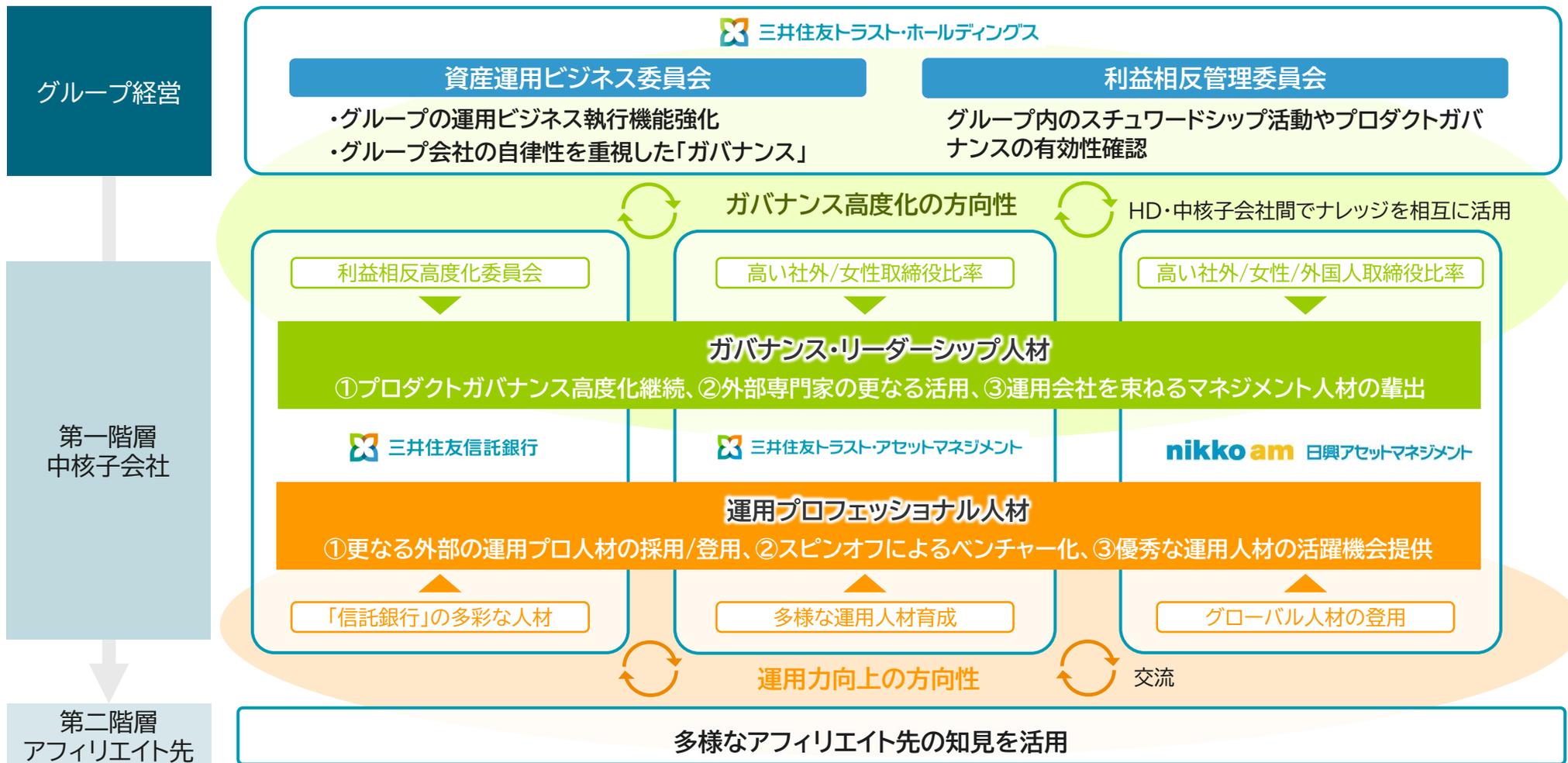
- ・マジョリティ出資(運用機能の内部化)
- ・マイノリティ出資(協業シナジー創出)

シード出資による成長支援

- ・投資家が要求するファンド規模の充足
- ・運用トラックレコードの蓄積(3～5年)

当グループが目指す運用ビジネスモデル実現に向けた態勢強化の方向性

- 当グループが有するグローバルマネジメント人材・専門的知見を起点に、更なるガバナンス高度化及び、自律性を持った運用会社を束ねる人材の育成等を推進
- 運用プロフェッショナル人材の積極採用/登用等による運用人材強化や活躍機会提供等により運用力向上へ

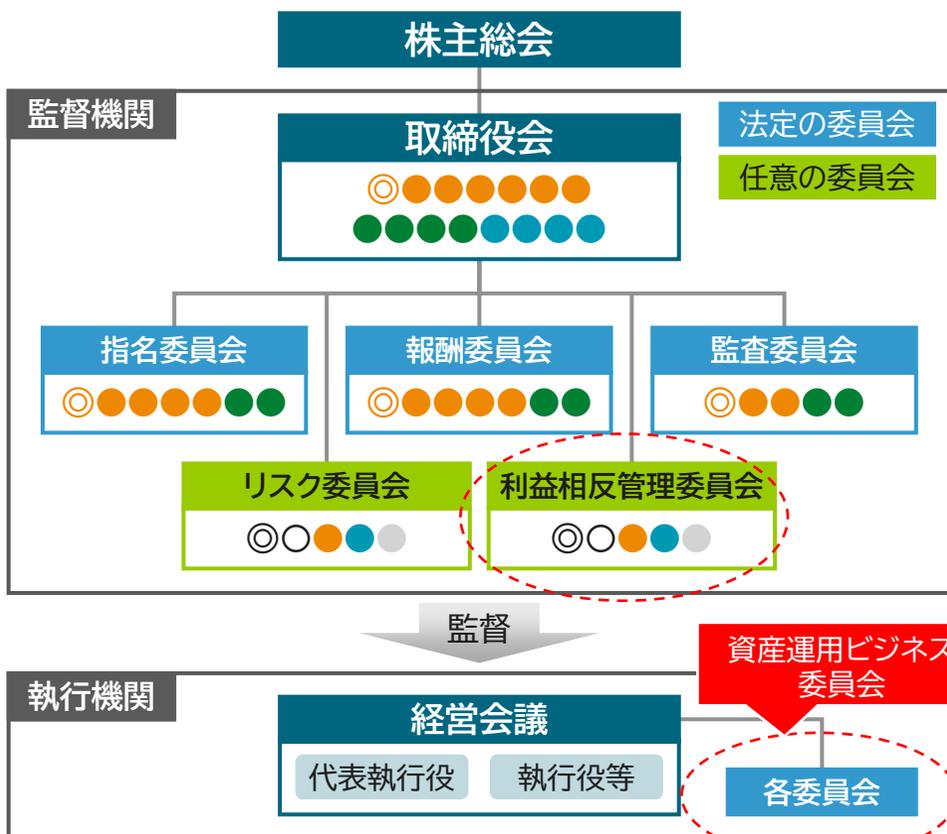


ガバナンス体制の特徴

監督体制

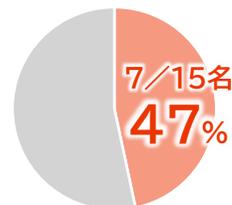
- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎：社外(取締役、議長・委員長) ●：社外(取締役) ⊙：社外(有識者、委員長)
 ○：社外(有識者) ●：社内・非執行 ●：社内・執行
 ●：執行役・執行役員(非取締役)

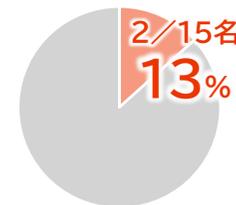


取締役種別による割合

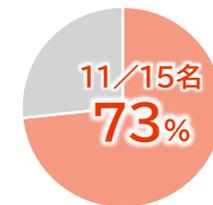
独立社外取締役



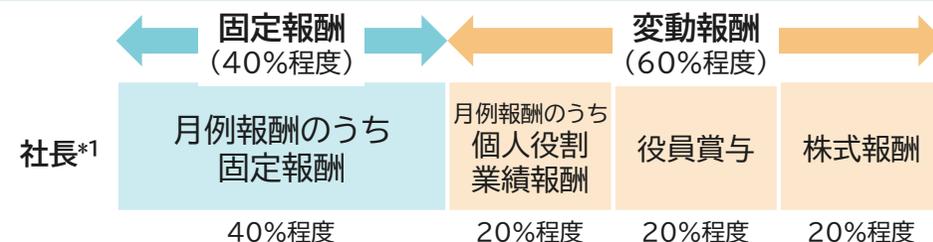
女性取締役



非執行取締役



報酬体系の概要



株式報酬についての業績評価体系

	業績連動報酬に係る指標(KPI)	評価ウェイト
短期業績 関連	① 連結実質業務純益	22.2%
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%
中期財務 関連	③ 連結自己資本ROE	11.1%
	④ 連結CET1比率(普通株式等Tier1比率)	33.3%
	⑤ 連結OHR(経費率)	11.1%
ESG 関連	⑥ ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS活動、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価*2)	33.3%

*1: 社長以外については、固定報酬は45%程度、個人役割業績報酬は25%程度、役員賞与は20%程度、株式報酬は10%程度

*2: MSCI、FTSE、Sustainalyticsの3社

グループ統治における子会社の取締役会の機能発揮

ホールディングス(HD)取締役会のグループ統治における前提

会社法 (第416条)	<ul style="list-style-type: none"> 頂点企業は企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に責任
銀行法 (第52条の21)	<ul style="list-style-type: none"> 銀行持株会社は、その属する金融グループの経営管理を行わなければならない 銀行持株会社は、子銀行の業務の健全かつ適切な運営の確保に努めなければならない

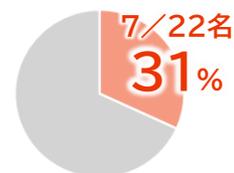
関係会社の統治機能の分類と管理方針

グループ経営へ影響が大きい重要先

監督態様	自律した監督への役割期待
グループ管理機能 目線	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略 監督機関の統制状況
該当会社イメージ	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友信託銀行 三井住友トラスト・アセットマネジメント 日興アセットマネジメント

三井住友信託銀行

独立社外取締役



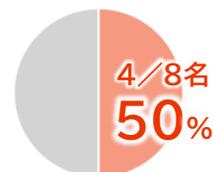
女性取締役



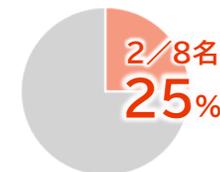
2023年9月末時点

三井住友トラスト・アセットマネジメント

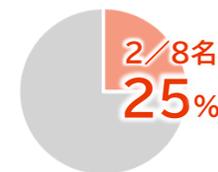
独立社外取締役



女性取締役



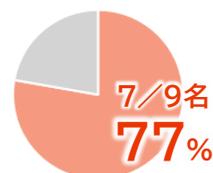
外国人取締役



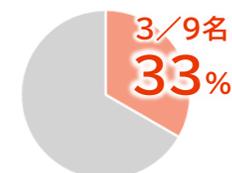
2023年9月末時点

nikko am 日興アセットマネジメント

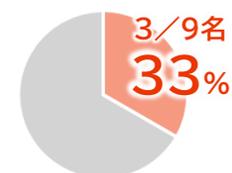
独立社外取締役



女性取締役



外国人取締役



2023年9月末時点

ディスクレームー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結： 三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体： 三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数： 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益： 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM： 三井住友トラスト・アセットマネジメント 日興AM： 日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております